



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社正興電機製作所

上場取引所 東・福

コード番号 6653

URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月14日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,596	5.2	1,406	6.1	1,540	14.3	1,056	1.6
2020年12月期	23,383	△4.6	1,325	46.0	1,347	33.8	1,039	48.3

(注) 包括利益 2021年12月期 1,075百万円(△7.5%) 2020年12月期 1,163百万円(329.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	87.17	—	10.0	6.2	5.7
2020年12月期	85.88	—	10.7	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	25,793	10,940	42.4	902.69
2020年12月期	23,907	10,147	42.4	838.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,940百万円 2020年12月期 10,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,638	△1,785	154	1,845
2020年12月期	△644	△617	1,518	1,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	302	29.1	3.1
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	363	34.4	3.4
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.5	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.6	720	5.8	740	1.5	480	1.8	39.60
通期	30,000	22.0	2,000	42.2	2,050	33.1	1,370	29.7	113.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,603,595株	2020年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2021年12月期	483,903株	2020年12月期	494,805株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	12,115,451株	2020年12月期	12,101,717株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,189	6.7	1,149	19.3	1,412	21.3	1,032	9.6
2020年12月期	17,990	6.5	963	120.6	1,164	63.4	942	83.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	85.23		—					
2020年12月期	77.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	23,691	10,283	43.4	848.53
2020年12月期	21,379	9,469	44.3	782.06

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,283百万円 2020年12月期 9,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2022年2月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、地球温暖化やそれに伴う様々な自然環境の悪化を背景に脱炭素の機運が高まり、COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）の開催をはじめ、世界各国の企業や団体による取り組みが進みました。また2020年から続くコロナ禍はデジタル化を一気に加速させ、人々の働き方や生活様式が一変しました。こうした流れを受けて、企業においては再エネ・省エネ投資に加えて、デジタルトランスフォーメーションを指向した情報化投資が加速しました。

このような状況の中、当社グループは創立100周年を迎え、中期経営計画（SEIKO IC2021）のもと、「事業の拡大」と「高収益体質への転換」の実現に向け、「グループ総合力発揮による社会インフラ事業の展開」「海外事業の拡大」「生産性の向上」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、電力部門の情報制御や発電分野、環境エネルギー部門の公共分野や情報部門が堅調に推移したことにより、受注高は26,994百万円（前期比 1.9%増）、売上高は24,596百万円（同 5.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,406百万円（同 6.1%増）、経常利益は1,540百万円（同 14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056百万円（同 1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力部門)

電力会社における業務のデジタル化、高度化、省人化を目的とした運用・制御システムに加えて、再エネの固定価格買取制度（FIT）が適用される水力発電所向けシステムが堅調に推移し、売上高は7,388百万円（前期比 24.2%増）、セグメント利益は607百万円（同 23.3%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

国内において、公共分野の水処理設備向け監視制御システムが堅調であったものの、一般産業向けが低調となりました。また中国において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が停滞したことなどにより、売上高は11,065百万円（前期比 5.7%減）、セグメント利益は426百万円（同 23.5%減）となりました。

(情報部門)

受託開発分野においては、国内でセキュリティシステムや金融機関向けシステムが堅調に推移し、フィリピンでも日系企業向けのシステム開発が増加しました。一方、港湾分野においては、受注は堅調であったものの、売上が次年度に集中したことにより、売上高は1,182百万円（前期比 4.4%減）となりましたが、利益率は改善し、セグメント利益は156百万円（同 112.1%増）となりました。

(サービス部門)

顔認証カメラ等の販売が一巡したことで販売数が減少しましたが、太陽光発電設備関連製品は堅調に推移し、売上高は3,022百万円（前期比 3.3%増）となりましたが、利益率は悪化し、セグメント利益は99百万円（同 17.3%減）となりました。

(その他)

発電所向け工事が堅調に推移したことや、オフィス向けの調光フィルムの販売が増加したこと等により、売上高は1,937百万円（前期比 26.1%増）、セグメント利益は116百万円（同 44.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は16,945百万円(前連結会計年度は16,473百万円)となり、471百万円増加いたしました。

これは、仕掛品が減少(2,333百万円から1,621百万円に減少)したものの、受取手形及び売掛金が増加(10,885百万円から12,155百万円に増加)したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は8,848百万円(前連結会計年度は7,434百万円)となり、1,414百万円増加いたしました。

これは、主に有形固定資産が取得により増加(4,137百万円から5,399百万円に増加)したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は11,252百万円(前連結会計年度は11,573百万円)となり、320百万円減少いたしました。

これは、主に短期借入金が増加(3,190百万円から2,475百万円に減少)したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は3,600百万円(前連結会計年度は2,186百万円)となり、1,413百万円増加いたしました。

これは、主に長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は10,940百万円(前連結会計年度は10,147百万円)となり、793百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加(4,817百万円から5,570百万円に増加)したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ25百万円増加の1,845百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,638百万円(前連結会計年度は644百万円の減少)となりました。これは、電力部門において情報制御システム関連の大型プロジェクトが進んだこと等で売上債権が1,219百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益1,540百万円の計上や、たな卸資産の減少650百万円及び仕入債務の増加652百万円等により収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,785百万円(前連結会計年度は617百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,672百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、154百万円(前連結会計年度は1,518百万円の増加)となりました。これは、古賀事業所のリニューアル投資のために長期借入1,600百万円を実行し、収入が増加した一方で、長期借入金133百万円の返済や短期借入金974百万円の減少、及び配当金302百万円の支払い等により、支出が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	41.3	41.0	43.1	42.4	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.3	48.5	50.4	110.1	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.9	0.8	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.6	74.2	—	62.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2017年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の通期業績といたしましては、売上高30,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894	1,853
受取手形及び売掛金	10,885	12,155
商品及び製品	656	753
仕掛品	2,333	1,621
原材料	335	320
その他	381	252
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	16,473	16,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,674	8,669
減価償却累計額	△4,530	△4,630
建物及び構築物（純額）	2,144	4,038
機械装置及び運搬具	1,519	1,552
減価償却累計額	△1,382	△1,422
機械装置及び運搬具（純額）	136	130
工具、器具及び備品	1,341	1,394
減価償却累計額	△1,200	△1,258
工具、器具及び備品（純額）	141	135
土地	827	827
リース資産	328	476
減価償却累計額	△214	△227
リース資産（純額）	113	249
建設仮勘定	774	18
有形固定資産合計	4,137	5,399
無形固定資産	141	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038	3,142
その他	125	140
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,155	3,274
固定資産合計	7,434	8,848
資産合計	23,907	25,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,324	4,459
電子記録債務	1,701	1,243
短期借入金	3,190	2,475
未払法人税等	411	321
前受金	452	431
工事損失引当金	8	34
その他	2,485	2,286
流動負債合計	11,573	11,252
固定負債		
長期借入金	—	1,237
繰延税金負債	128	119
退職給付に係る負債	1,900	1,961
その他	157	281
固定負債合計	2,186	3,600
負債合計	13,760	14,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,942	1,958
利益剰余金	4,817	5,570
自己株式	△229	△225
株主資本合計	9,136	9,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,204
為替換算調整勘定	△103	△87
退職給付に係る調整累計額	△98	△86
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,029
純資産合計	10,147	10,940
負債純資産合計	23,907	25,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,383	24,596
売上原価	19,214	20,181
売上総利益	4,169	4,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246	253
給料及び手当	1,023	1,026
賞与	347	356
退職給付費用	66	66
その他	1,160	1,306
販売費及び一般管理費合計	2,844	3,008
営業利益	1,325	1,406
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	82
為替差益	—	11
受取賃貸料	16	15
補助金収入	—	45
その他	27	28
営業外収益合計	126	183
営業外費用		
支払利息	25	26
投資有価証券評価損	37	0
為替差損	2	—
固定資産廃棄損	19	6
支払保証料	9	9
その他	10	7
営業外費用合計	103	49
経常利益	1,347	1,540
税金等調整前当期純利益	1,347	1,540
法人税、住民税及び事業税	454	521
法人税等調整額	△146	△37
法人税等合計	307	484
当期純利益	1,039	1,056
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039	1,056

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,039	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△7
為替換算調整勘定	△1	15
退職給付に係る調整額	27	12
その他の包括利益合計	123	19
包括利益	1,163	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,163	1,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,932	4,020	△238	8,321
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039		1,039
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		8	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	797	8	815
当期末残高	2,607	1,942	4,817	△229	9,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,113	△101	△125	886	9,208
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,039
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	△1	27	123	123
当期変動額合計	98	△1	27	123	938
当期末残高	1,211	△103	△98	1,010	10,147

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,607	1,942	4,817	△229	9,136
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		5	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	15	753	4	773
当期末残高	2,607	1,958	5,570	△225	9,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,211	△103	△98	1,010	10,147
当期変動額					
剰余金の配当					△302
親会社株主に帰属する当期純利益					1,056
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	15	12	19	19
当期変動額合計	△7	15	12	19	793
当期末残高	1,204	△87	△86	1,029	10,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,540
減価償却費	316	319
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△81	△82
支払利息	25	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△833	△1,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422	650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700	652
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	0
前受金の増減額 (△は減少)	△250	△20
その他	92	234
小計	△393	2,191
利息及び配当金の受取額	81	82
利息の支払額	△26	△23
法人税等の支払額	△306	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△65
定期預金の払戻による収入	121	131
有形固定資産の取得による支出	△610	△1,672
無形固定資産の取得による支出	△9	△78
投資有価証券の取得による支出	△13	△113
その他	16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,798	△974
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	—	△133
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△241	△302
リース債務の返済による支出	△37	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262	25
現金及び現金同等物の期首残高	1,558	1,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,820	1,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」、「情報部門」及び「サービス部門」の4つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「環境エネルギー部門」は、上下水・高速道路等の公共インフラシステム、一般産業・再生可能エネルギー向け受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業を行っております。「サービス部門」は、電気機械設備・デジタル機器・ロボット等の販売、設備の保守点検、企業庶務業務のサポートに関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,950	11,731	1,237	2,927	21,847	1,536	23,383	—	23,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	133	357	874	1,366	396	1,763	△1,763	—
計	5,951	11,865	1,595	3,801	23,214	1,932	25,147	△1,763	23,383
セグメント利益	492	556	73	120	1,244	81	1,325	—	1,325
セグメント資産	5,431	10,773	846	1,902	18,953	1,829	20,783	3,124	23,907
その他の項目									
減価償却費	91	140	26	9	268	48	316	—	316
のれんの償却額	—	23	—	—	23	—	23	—	23
のれんの未償却残高	—	29	—	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459	568	17	0	1,045	190	1,235	—	1,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,388	11,065	1,182	3,022	22,659	1,937	24,596	—	24,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	110	402	916	1,429	147	1,577	△1,577	—
計	7,389	11,175	1,585	3,939	24,089	2,084	26,174	△1,577	24,596
セグメント利益	607	426	156	99	1,289	116	1,406	—	1,406
セグメント資産	8,019	9,839	804	1,854	20,518	2,007	22,525	3,267	25,793
その他の項目									
減価償却費	70	151	31	10	264	55	319	—	319
のれんの償却額	—	23	—	—	23	—	23	—	23
のれんの未償却残高	—	5	—	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	733	88	13	1,387	241	1,629	—	1,629

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	838円01銭	902円69銭
1株当たり当期純利益金額	85円88銭	87円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,039	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,039	1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,101	12,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。